

郵政民営化委員会（第212回）議事要旨

日 時：令和2年5月27日（水）10：30～12：20

場 所：WEB会議

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 浅井執行役、大角部付部長

日本郵便株式会社 上尾崎執行役員、小川執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 志々見専務執行役、岸執行役

株式会社かんぽ生命保険 堀金取締役兼代表執行役副社長、宮本執行役

1. 議事

- ・ 「日本郵政グループの2020年3月期決算等について」（日本郵政グループ）

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループの2020年3月期決算等について【資料212-1-1～5】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、日本郵政グループ各社から決算概要等を説明。

② 委員からの意見等

【ゆうちょ銀行関係】

- ・ 今回の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、中小企業を支援する地域ファンドを創設する動きがあるが、ゆうちょ銀行としての出資の拡大は考えているのか。
（⇒ ファンドに対する出資については、従来から地域金融機関との協力で進めており、被災地等も含めて現在29のファンドに出資しており、これらのファンドの中にも今回の新型コロナウイルス対応に関する企業支援ができるようすすめている動きがある。引き続き地域金融機関等と連携して対応してまいりたい。）
- ・ 投資信託については将来的にみるとニーズの高い分野であると考えますが、今後、販売チャネルの複合化を含め、どのような形で販売を推進していくのか。
（⇒ 今後は、これまでも続けてきたことであるが、投資初心者の方へ資産形成の重要性を喚起するとともに、積立NISAなど長期分散投資をすすめていきたいと思っている。また、販売チャネルについては、投信取扱郵便局の増加や販売する職員の能力向上のほか、「ゆうちょダイレクト」のようなインターネットによる投信販売を推進していきたいと思っている。）

【かんぽ生命保険関係】

- ・ かんぽ生命保険の2020年3月期の決算は、保険料収入は減少したものの、募集手数料が減少したことにより増益となったとのこと。2021年3月期以降はどのようなのか。
（⇒ 募集手数料は保険契約後12か月間は多く支払う構造となっているため、保険営業を停止したことによるプラスの影響は2021年3月期である決算においても生じるが、それ以降は厳しくなっていく。）
- ・ 今回の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえると、今後は「非接触」「非対面」によるサービス提供が重要になると思うが、インターネットを通じたサービス提供等にどの程度取り組んでいるのか。また2021年度3月期の業績予想にはどの程度反映させているのか。
（⇒ 「非接触」「非対面」によるサービス提供は非常に重要と考えているが、現時点ではまだ研究段階であり、今年度の業績予想に反映するまでに至っていない。）

【日本郵便関係】

- ・ 物流関係について、新型コロナウイルスの影響でECの利用が拡大し、従来ECに携わっていなかった業者が非常に大きく関心を示しているため、こうした業者に対するコンサル・サポートや、将来的なチャネル拡大にどう対応していくのか。
（⇒ ECの拡大で新たに力を入れているのは、小口、中小口の方に、課題解決型営業という形で、発送までの作業も請け負う取組を進めている。また、コロナ関連の

動きとしては、受取り側でも置き配の普及拡大など非対面の動きが加速してきているほか、受け箱配達であるゆうパケットも増えているので、こうした動きも踏まえて収益を伸ばしていきたい。）

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を受けた日本郵便による特別定額給付金の申請書の郵送等は、収益面だけでなく公益面でも有益な取組だが、都市部ではこれからだと思う。現在の準備状況はどのようになっているか
(⇒ 市町村によって状況は異なっており、例えば、一部の自治体ではゴールデンウィーク前に郵送されたところもあれば、都市部ではこれから郵送されるところも多い。引き続き市町村と連携して、迅速・確実に配達してまいりたい。)
- ・ オーストラリア経済の低迷や新型コロナウイルスによる経営への影響は、トール社の競合他社も同様なのか
(⇒ オーストラリアの足下の低成長や新型コロナウイルスの影響で、厳しい状況が続いており、競合他社もほぼ同様であり、一人負けという状況ではないと認識している。)

【日本郵政グループ関係】

- ・ 新型コロナウイルス感染症が拡大する中で先行き不透明な中、2020年3月期の決算を受け、日本郵政グループとして中長期的にどのような取組を進めて行く考えか。
(⇒ 新型コロナウイルスへの対応の中で、来期業績は減益を予想しているが、短期的には郵便局によるマスクの配布や特別定額給付金の申請書の郵送等を通じて、社会的な役割を果たしていきたい。また、中長期的には、EC市場の拡大、金融分野におけるデジタルバンキングの進展、テレワーク等の働き方改革といったデジタル化という大きな環境変化を踏まえたデジタル化の対応を行っていくとともに、リアルな郵便局ネットワークによる利便性向上も図り、デジタルとリアルの融合による郵便局の強みを発揮していきたい。)

－以上－

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。